

******* シンポジウム（特集：日系ブラジル人）*******

シンポジウム報告（平成21年2月20日）

**「いま、在日ブラジル人、ペルー人に何が起きているか：
雇用・教育の危機とラテン・コミュニティの崩壊」概要**

**愛知県立大学外国語学部教授
小池康弘**

はじめに

愛知県立大学では昨年度から医療分野ポルトガル語・スペイン語講座が開講され、今年度からは瀬戸市教育委員会との協定に基づき、瀬戸市内の小中学校にスペイン学科の学生がスクールボランティアとして派遣されている。このように、本学では現在の愛知県における多文化社会に貢献することを目指し、それらの分野で使われるポルトガル語やスペイン語を学ぶという教育プログラムが進められている。医療・教育現場では、通訳・翻訳能力のみならず、日本語とポルトガル語、スペイン語との言葉の概念の違いの理解力が必要とされており、それぞれの現場特有の言葉の概念を直訳しているだけでは外国人にとって住みやすい社会は実現できない。本学では、そのような社会を作るために医療・教育分野でどのようなコミュニケーション支援能力が必要なのかが日々研究されている。

本シンポジウムの目的は、このような動きの中で在日ブラジル人やペルー人に関わる様々な活動を行う3名に活動を伺い、世界的不況の中で日本の中部地区に住むブラジル人、ペルー人に起きている現状を知ることである。教育・雇用・NPOの三者三様のそれぞれの角度から語ってもらい、外国人を取り巻く問題について考えていきたい。

1. 松本雅美氏の報告概要

松本氏は浜松市にある学校法人ムンド・デ・アレグリア学校の理事長・校長を務めている。大学でスペイン語を学んだ後、1991年自動車会社へ入社した。当時は入国管理法が改正され、ちょうど南米から日系人を労働力として大量に採用し始めた頃であり、松本氏は日系人の採用を担当していた。日本企業は彼らを日本人の純粋な祖先として受け入れていたが、2世、3世にもなると日本語を継承しておらず、日本の文化や歴史も継承していなかったため、ほぼ外国人と同じであった。入国管理法の改正により、日系人が出稼ぎに日本に来るようになり、その動きは中間層に広まった。現在日本に住む日系人の教育レベルは高いとは言えず、教育の重要性が受け入れられていない状況であるが、その最大の原因は親にある。昨年の秋からの大不況による日系人の失業が深刻な状況であり、親の解雇は彼らの子どもの不就学という問題も引き起こしてしまっている。つまり、不就学児童

の問題は、子どもだけの問題ではなく、親の仕事に懸かっている。松本氏が経営する学校は、日本のブラジル人学校で初めて認可を受けた学校であり、松本氏は現在子ども達の親の就職活動に力を注いでいる。

松本氏が子どもへの教育で非常に重要だと主張するのは、母語教育である。母語が欠落すると、同時に日本語もできないという事態を引き起こしてしまう。子どもと親との共通言語は彼らの母語であり、人間教育には親との交流は不可欠なものである、すなわち子どもの成長において母語は必要なのである。

学校に在籍する児童数はこの3ヶ月で120名から91名になった。10月頃から不況による親の失業が原因で辞める子どもが出始め、11月には深刻な状態に陥った。12、1、2月も退学する児童数が増加し、状況は悪化している。もはや私達の既存の知識で今回の不況に対応できるものではない。退職証明書の提示や、教育に積極的に参加するという条件付きで、市・県からの助成金や企業からの寄付金を使った学費免除（1～3月分）を失業した親を対象に行っている。さらに、全国で外国人登録児童数が6千人から3千人以下に半減しており、そこには帰国や日本の学校への流入のケースに当てはまらない児童が含まれている。不就学児童の増加は日本の将来に関わる問題であるので、登録者数について緊急調査を開始すべきである。

不就学児童の問題は親子セットで考える必要がある。この問題への緊急対策として、親の早急な帰国を主張している。いくら授業料を免除しても親の仕事がなければ家族は生きていけず、子どもの健康状態にも深刻な影響を与える。帰国すれば親戚もいるはずなので、一時帰国の支援を文部科学省に要請している。次の段階として、企業に80～90万円の助成金を与えることで雇用確保を促すように文部科学省に要請している。

これらの対策と合わせて行うのが、親に対して仕事に必要な日本語をピンポイントで教えることである。この不況の中でも仕事はあるが、飲食・クリーニング・中小企業の家庭内工業の分野での仕事である。今まで日本企業は、日本語がわからない日系人を構わず大量採用してきており、そのつけが現在来ているのである。彼らが日本語を学ぶ必要性を感じない環境を作り上げた日本企業にも大きな責任があり、日本語ができないことは現在彼らにとって就職活動の大きな足枷になっている。

親の就職活動には三つのポイントがある。短期的対策として、一つ目に日本語指導、二つ目に職業訓練が挙げられ、職業訓練は日本語指導と合わせて行われる。水産業、農業、介護の分野などの、労働力を必要としている現場に日系人を導入しようとしている。松本氏の学校は失業者を対象に介護の職業訓練と介護用語の日本語指導を無料で行っている。また、研修制度としての食事提供支援も要請している。中長期的対策として、日本に出稼ぎに来る際に導入教育が日系人に対して行われて来なかったことを考慮した、日本語の背景にあるものや日本社会の仕組みについての教育が挙げられる。

学校で職業訓練を受けている日系人が受けた日本語能力試験の結果を見ると、彼らに対する日本語指導は順調に来ているのではないかと思われる。彼らのモデルケースを作るこ

とで仕事への意欲を高め、いつか彼らの中からホワイトカラーの職に就いて働く人が出てくることを目標にしている。

このように松本氏は親の就職活動と日本語指導の重要性を啓発しながら活動を行っている。彼らと共生していくために、私達一人一人の認識を高めていかなければならない。

2. 原田篤実氏の報告概要

原田氏は株式会社リベルタの代表取締役で、中部地区限定の南米人むけ求人情報冊子を製作しており、この地域の在日ブラジル、ペルー人の雇用状況について詳しい。この不況の中、彼らの失業率はニュースなどの表に出て来ておらず、その実態は把握しづらいものとなっている。その理由は、彼らの数値を確実に把握できない体制にある。3月末までに失業するであろう外国人12万5千人のうち日系人は5千6百人であることが推測されているが、これはあまりにも少ない数値であり、きちんと把握されていないことがわかる。

実はこの数値を出している業界団体はわずか2社であり、日系人を雇用している企業がほとんど参加していないため、実際の失業率が把握できていない。派遣会社に話を聞くと、日系人の5～6割が解雇されているのは当たり前という状況で、中には8～9割という所もある。中部地区の日系人人口約31万人のうち就業可能人口はおよそ23万人と推測され、従ってかなりの人数が解雇されていることになる。日系人の雇用状況は製造業が9割を占めていることも明らかになっている。統計によると製造業が53%、サービス業が37%となっているが、サービス業はどれにも分類されない派遣業を含んでいるため、9割が製造業という結果になるのである。また、9月から日系人の5～6割が一度は失業を経験していることが推測され、再就職できた人は2割もないと思われる。恐らく約10万人もの日系人が未だに失業しており、彼らの失業率は40～48%と考えられる。

現在、求人情報誌リベルタに雇用募集広告を載せているのは3～5社のみであり、昨年の掲載数よりかなり減少している。ある新聞社では、求人活動最盛期であった2006年11月頃の140社から、今は6社ほどに激減している。現在製造業の募集はほとんどなく、介護・警備保障・マッサージの職種が時々あるくらいである。今まで日系人はハローワークに行かなくても仕事に就くことができたが、その状況は変わってしまった。現在はハローワークでも紹介できる仕事あまりなく、ハローワーク自身による窓口や清掃の求人募集が目立っている。さらに、増加する日系人による雇用相談に対応するために通訳を大量に採用している。

ブラジルコミュニティの実態を見ると、彼らの生活状況をより知ることができる。そこでは様々な独自のビジネスが生まれてきており、例えば空港への送迎や食品製造・販売などあるが、そのようなビジネスは現在ほとんど全滅してしまっている。コミュニティに参加していた日本企業も撤退している。コミュニティから出て帰国する人も多く、そこに残った人は時給カット、労働時間減少、従って収入が減少するという厳しい生活を送っている。

る。手取りは良くて2割減少、悪くて6割も減少しているという状況である。自分の車を売って帰国したいが売買が成立しないため、無断で車を置いて帰国してしまう人も多い。一方で、帰国する人の増加に伴って引っ越し業者や旅行業者は売り上げを50%も上げている。

派遣会社による雇用削減率はますます高くなっており、この深刻な不況の中でブラジルコミュニティのビジネスは存続の危機を迎えている。4月には閉店がさらに増えることが予測されるが、特に危険な状況にあるのはブラジル人がブラジル人向けに行っている商売である。よってブラジル人が経営するビジネスを日本人向けに転換していく必要があるが、言葉の壁などの問題があり、このままでは転換は難しいと考えられる。

今後最も懸念される問題としては、経済格差や犯罪の問題が挙げられる。雇用とブラジルコミュニティが抱える問題について、さらに考えていかなければならない。

3. 伊東浄江氏の報告概要

伊東氏は豊田市のNPO法人トルシーダ代表であり、保見でブラジル人学校に通う子どもたちと不就学の子どもたちを対象に居場所づくりに努めている。外国人の子どもと関わるボランティアを始めてから10年、トルシーダで活動を始めてから5年経つため、外国人の子どもの様子を詳しく知っている。2008年の11月に新聞で『ブラジル人学校大変』と掲載されていたことから分かるように、学校経営は11月に深刻化した。トルシーダでは12月から2月まで学校が休みに入るため、生徒がどれくらい減ったかを把握することができない。したがって、12月に多文化共生委員会にどれくらいの子が学校に行っていないのか調べてもらったところ、豊田市内のブラジル人学校では生徒が40%減少したことが分かった。その子どもたちのうち、行先が不明な子が一番多く、次に帰国した子が多い。トルシーダに来ている子どもの中にも親が失業し家を失う子や、本来子どもを対象としたトルシーダに親が相談に来て一緒にハローワークに職を探しに行くといった状況が続き、子どもたちが不安定になっている。数で見ても、不就学の子どもが12月には4名、1月に9名、2月には21名となり事態は深刻である。

伊東さんが、休みに入る前に子どもたちに「誰が2月から学校に戻れるのかな？」と聞いたところ、普段はとてもおとなしい子が「誰も戻れないわよ！」と怒鳴り返した。しかしその子は両親が失業中であるが、戻ることができた。解雇されたからと言って必ずしも学校に行けなくなるわけではない。また、毎年欠席が多くなる時期でも変わらず生徒が大勢来てくれ、大変な時に子どもたちにとってトルシーダが居場所になっているというのが伝わってくる。

公立学校の外国人の状況を9月と1月で比べると、退学が21名、転入が53名いる。これに対し教育委員会は啓発の文書を出した。大まかな内容は次の通りである。『子どもはみんな教育を受ける権利を持っています。したがって学校に行っていない人は、日本の学校

に通ってみませんか?』なんとも「お試し」感を感じずにはいられない。この不景気による大混乱で、教育委員会は狭間に立って困っていることがよく伝わってくる。今までトルシーダに子どもを送っていいかという声を行政から聞くことはなかったが、今はそのようにお問い合わせされることがある。そういう声にはもちろんどうぞと受け入れている。しかし、学校に入れず待機している子どもたちや、不就学の子どもたちは今後どうなるのだろうか。やはり、親の仕事を見つけることが第一優先課題である。家や職がない人になんとか学校だけでも行かせてあげて、と主張しても意味がない。このような状況で、話を聞いてあげることでも少しでも彼らの支えになればいいなと感じながら活動をしている。そして人に会う度、何か仕事がないかと聞いている。ペルーでは製造業は最下層の仕事である、中南米では中間層以上はほとんどみな家にお手伝いさんがいるなどの文化の違いをいかに割り切ることができるかも仕事を見つける上で重要である。

近頃は7、8歳の子どもが一人で帰国し、親戚に預けられ、両親だけが日本に残るというケースも多く見られる。このケースはこれからも増えるだろうと予測できる。なぜなら、日本でブラジル人学校に通っていた子の中には日本の学校にうまく馴染めない、いじめなどのトラウマがあるといった子も少なくないからだ。日本の行政には、ブラジル人学校は自分たちの管轄外というような考えがあるように感じる。ブラジル人学校に通って入れば不就学にはならず、そういう面では学校と認められているのにも関わらず援助の対象にはならないというのはおかしいのではないだろうか。今回のような会に呼んでもらえるのも大学やNGOだけであるのが実態である。

4. コメンテーター：県大社会福祉学科松宮朝准教授のコメント概要

日本では今まで外国人を研修生、技能実習生として受け入れてきたが、受け入れ態勢が整っていなかったため、そのしわ寄せが今来ている。私たちはこれからどうすればいいのだろうか。この質問をする理由は、一つ目に、今まで行ってきた活動が全てなし崩しになっていて、諦めの空気が今社会で起こっているからである。二つ目には、最近支援者の方々からさえも耳にする言葉が「日本人でもこのように厳しい状況なのだから外国人は仕方がない」である。行政も世間の諦めを理由に「今は仕方がない」というのを、政策を進めない口実としている。そうではなく、何ができるのか具体的な答えを探していきたい。

Q. まずは松本氏へ。ブラジル人やペルー人がどういうことをしたら、介護の職に就けるのか。トレーニングには何か月かかるのか具体的に教えてほしい。

次に原田氏に。企業側として介護の求人をしているのはどういうところがあるか。できれば日本人を採用したいのか。こういう職種がブラジル人には向いている、こういう職種はブラジル人を募集しているというのがあれば教えてほしい。

最後に伊東氏へ。不就学の生徒を把握する方法はどのようなものがあるか。実態を把握し、今後の対策を考えるにはどうすべきか。

松本氏の回答：

まず実態として、外国人集住都市では特に外国人に対するイメージが悪い。この理由は、外国人による犯罪がメディアでクローズアップされて取り上げられるからである。しかし実際は、介護の現場ではブラジル人の助けなしではやっていけない、とおっしゃっていたし、浜松市の経済も彼らなしでは成立しない。しかし、雇う側としては採用した後に何か問題があった時に責任を取ってくれる人がいないため外国人の採用を躊躇する。したがって松本氏は彼らの保証人となっている。自分がバックアップし、学校が保証人となり、彼らの就職を実現させている。

原田氏の回答：

まずメーカーの会社にブラジル人を送ることは製造業に送るより割に合わないというのが現状である。次に介護に関しては以前、ヘルパー2級の資格を取るために助成金が出るという情報を流すと電話が殺到した。最後に警備に関しては、優秀なブラジル人を雇っており、ある警備会社では25人中10人がブラジル人である。日本人を負かすくらいスキルがないと

これら以外の道はブラジル人にとってあまりないというのが現状だ。やはり日本語のレベルアップから始めなければならない。

伊東氏の回答：

まずは原田氏のお話に関わることで一言。日本語が大切であるという意思是本当に強くなってきていると感じる。トルシーダは子ども対象であるが、毎日のように大人の方が訪れてきてなんとか私たちにも教えてほしいとおっしゃる。しかし、毎回子ども対象だからと断っている。

次に松宮先生の質問に関して。学校をやめたら、連絡するところを一つ設ければいいのではないだろうか。電話一本で済むこともあるだろうし、帰国すればその情報も入ってきて状況が把握しやすくなる。しかし注意しなければならない点がある。それは、一方的に情報を求めることだ。何も解決しないのに情報の提供だけするのはいやだというのはもっともな意見である。そうするとますます変な噂だけが独り歩きするようになり、社会が混乱してしまう。

松本氏の補足コメント：

ブラジル人の生徒が移動すると、そこで連絡が途絶えてしまう。日本人の子どもが転入

するときと比べて状況が大きく違うことがわかる。

フロアからのコメントおよび質疑応答

・(Aさん：トヨタの下請けで働いている) 職場では50人中9人がブラジル人である。その9人は全員2月いっぱい解雇を告げられた。職場の仲間できなないかと悩んでいる。小さな会社で、自分たちも苦しいのだが、新しい仕事を見つけるための保証人くらいならなれるかもという思いで新聞を見ていたら今日このシンポジウムが行われることが分かり、参加させてもらった。住宅ローン、車ローン、小さい子どもを抱えどうしたらいいのか。怒りだけをぶちまけたい気持ちだ。

・(Bさん：浜松の病院で子どもたちの健康調査をしている) 日本には独特の医療文化があり、一時期ベトナム人のスタッフを増やそうとしたが実現できなかった。介護も毎日日誌を書かなければならないなど、実際ブラジル人を雇うのは簡単ではないのでは。介護は南米では下層の仕事とされている。

・(県大・東弘子准教授) 県大の日本語教員課程の教員として、景気がいい時でさえ問題がたくさんあったことを知っている。それが今は不景気な上に変な噂が広がっている。ネットワークの問題をもっと深刻に受け止めるべき。

・(Cさん：県大の卒業生) 日本の外国人の状況を見てみると、日本語検定一級を持っていても就職が困難だ。また病院に行くと外国人の高齢者の方も多く見かける。そのような人を助けるような仕事はないか。

松本氏の回答：

介護の職に関して言えば彼らだけで職を得ることは難しく、私たちのバックアップが必要だ。また機会を提供はするがけして強制させてはいない。噂に関しては、噂を流しているのは日本に住んでいる人ではないことが多い。病院では、外国人が働く現場になりうると考える。緊急の時に母語を話してくれる人がいるだけで安心する。

原田氏の回答：

通訳の募集はたまにある。病気などの場合本格的な通訳が必要とされる。また、もともとヘルパーとして働いていた日系の方は大勢いるがもっと稼げる道に進んだという若い層が目立つ。しかし再び介護の波がやってくるかもしれない。

伊東氏の回答：

通訳を商売としてやっている方は何名かいる。しかし今は通訳を雇う側にお金がないためこの商売は成り立たない。しかし日本語のスキルをないことを実感し熱心に勉強を始める方が増えた。その中でも病院での通訳はやはり単語も専門性が高く難しい。またブラジル人だからと言っていじめられたという印象を持っている方が多く、日本に帰化したいという方が多い。最後に噂については、今まで彼らが日本社会、日本人と接点がなかったことを表している。これからはどのような伝達方法があるのか、原田氏のような職種の方に提案、主張していただきたい。



シンポジウムの様子（1） 左から松本氏、原田氏、伊東氏



シンポジウムの様子（2）

■プロフィールに代えて シンポジウム案内より

いま、在日ブラジル人、ペルー人に何が起きているか

～雇用・教育の危機とラテン・コミュニティの崩壊～

昨年秋以降の急激な経済悪化は、東海地方で暮らすブラジル人、ペルー人に深刻な事態を引き起こしています。この影響の深刻さを教育と雇用の現場で直接見ている 3 名の関係者を招き、現状報告と質疑を行います（参加自由）。

日時： 平成 21 年 2 月 20 日（金） 10 時半～
場所： 愛知県立大学 E 201 教室（外国語学部棟 2 階）

・報告者

松本雅美 学校法人ムンド・デ・アレグリア学校理事長・校長
原田篤実 株式会社リベルタ代表取締役
伊東浄江 NPO 法人トルシーダ代表

・コメンテーター

松宮 朝（愛知県立大学社会福祉学科准教授）

報告者紹介

松本氏は浜松市で中南米出身の子どもたちの学校を運営しているが、3ヶ月間で30人以上が退学したという。「暴動が起こるかもしれないと思った」と真顔で語る。
原田氏は外国人向け求人情報・生活情報誌発行人で、中南米出身労働者の生活事情に詳しい。ラテン・コミュニティ自体が崩壊しつつあり、これは異常な事態だと言う。
伊東氏は県大スペイン学科 OG。豊田市保見団地でブラジル人の子どもたちを支援する。親の失業とともに、学校をやめ、先行きの見えない「待機児童」が増えたという。

主催 「多文化共生に資する特定領域スペイン語&ポルトガル語教育のための基礎研究 II」
共同研究グループ（平成 20 年度教育・研究活性化推進事業 代表者 佐藤徳潤）
共催 愛知県立大学地域連携センター公共政策研究会
愛知県立大学多文化共生研究所
（問合せ先） スペイン学科 小池康弘 (koike-ys@for.aichi-pu.ac.jp)